

令和4年度

東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
令和4年度東京都臨海地域開発事業会計決算について審査した結果、別紙の
とおり、意見を付する。

令和5年9月7日

東京都監査委員	伊藤 ゆう
同	伊藤 こういち
同	茂垣 之雄
同	岩田 喜美枝
同	松本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

令和4年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度東京都臨海地域開発事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和5年6月5日から同年9月7日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された臨海地域開発事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、別項指摘事項のとおり、是正・改善を要する事項が認められた。

2 事業運営について

(1) 事業概要

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、都民生活を支える物流や魅力ある東京臨海部のまちづくりに資することを目的として、埋立地の造成、整備及び開発を行うものである。

本会計は、平成13年度に東京臨海地域全体を総合的・一体的に整備し、開発することを目的として設置されたものである。

事業に要する費用の財源は、造成埋立地の処分代金、貸付料、企業債等となっている。

埋立地の開発は、東京港第8次改訂港湾計画（平成26年12月公示）及び東京港における埋立地の開発に関する要綱（平成26年12月変更）に基づき行っており、271haの埋立地を今後、社会情勢の変化や東京港を取り巻く環境の変化を踏まえ整備を進めていくこととしている。

令和4年度の主な事業の実施状況を見ると、埋立改良事業として道路、橋りょうの改修を行い、臨海副都心建設事業として下水処理整備に係る開発者としての負担等を行った。また、埋立地の処分として、江東区有明一丁目ほかの埋立地（6万417.09㎡）の売却等を行った。

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	43,796	10,897	11,526	50,129	36,585
土地処分収益額	33,960	1,107	1,102	39,756	25,819
土地賃貸料収益額	9,836	9,790	10,423	10,372	10,765
営業損益	7,243	7,684	8,106	25,965	12,008
経常損益	10,225	9,905	10,634	29,088	14,341
埋立地造成	659,645	668,304	672,226	651,658	636,767
資産合計	1,035,192	1,044,763	963,299	978,080	991,734
企業債	187,265	187,265	97,485	97,485	97,485
資本合計	829,404	839,868	849,238	874,309	888,609

財務状況について見ると、平成30年度から令和4年度までの5年間の傾向として、土地の貸付による収益は、100億円程度で比較的安定している。

土地の処分収益について見ると、過去5年間では、当年度の約258億円のほか、令和3年度にも約397億円の処分収益があるなど、年度ごとの売却実績の変動等による損益への影響が大きい。

臨海地域開発事業会計は、これまでに企業債を発行して埋立地の造成・整備を進めてきた。当年度に企業債の償還はなく、当年度末残高は昨年と同額の974億余円であり、令和6年度に全額償還する予定となっている。

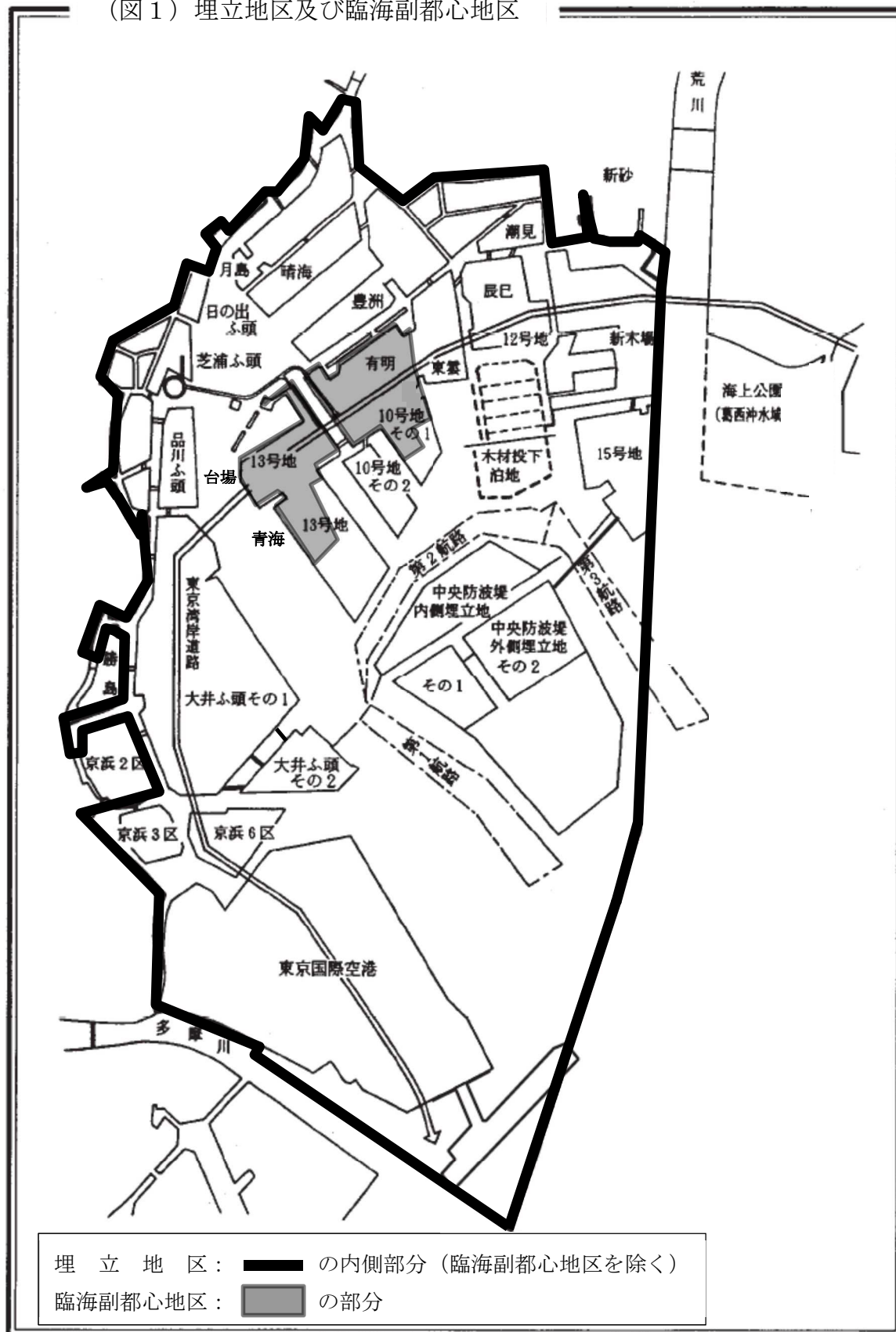
今後とも局は、計画的に資金需要に対応するとともに、造成地の開発・処分を着実に進めることを通じて、東京臨海部の魅力あるまちづくりを行っていくことが求められる。

(参考) 臨海地域開発事業会計の仕組み

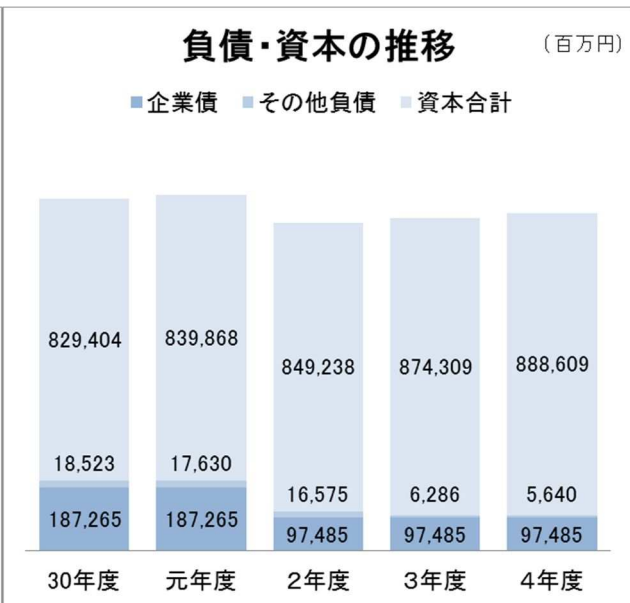
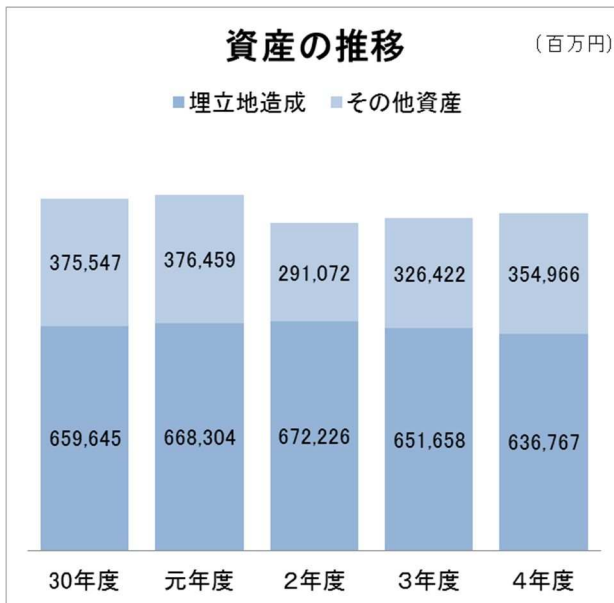
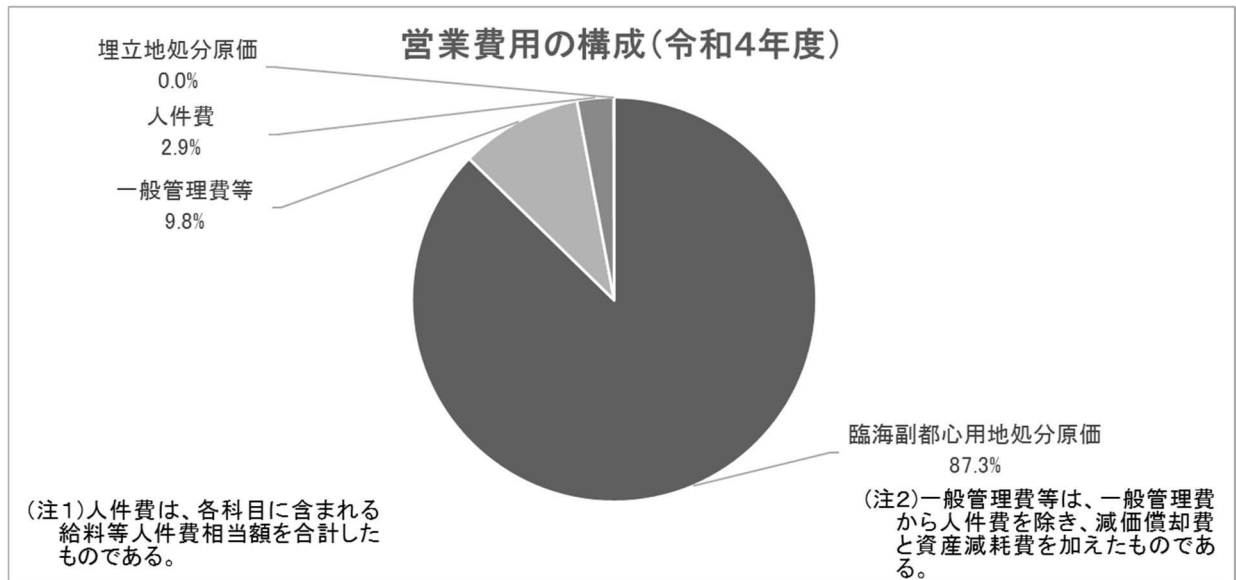
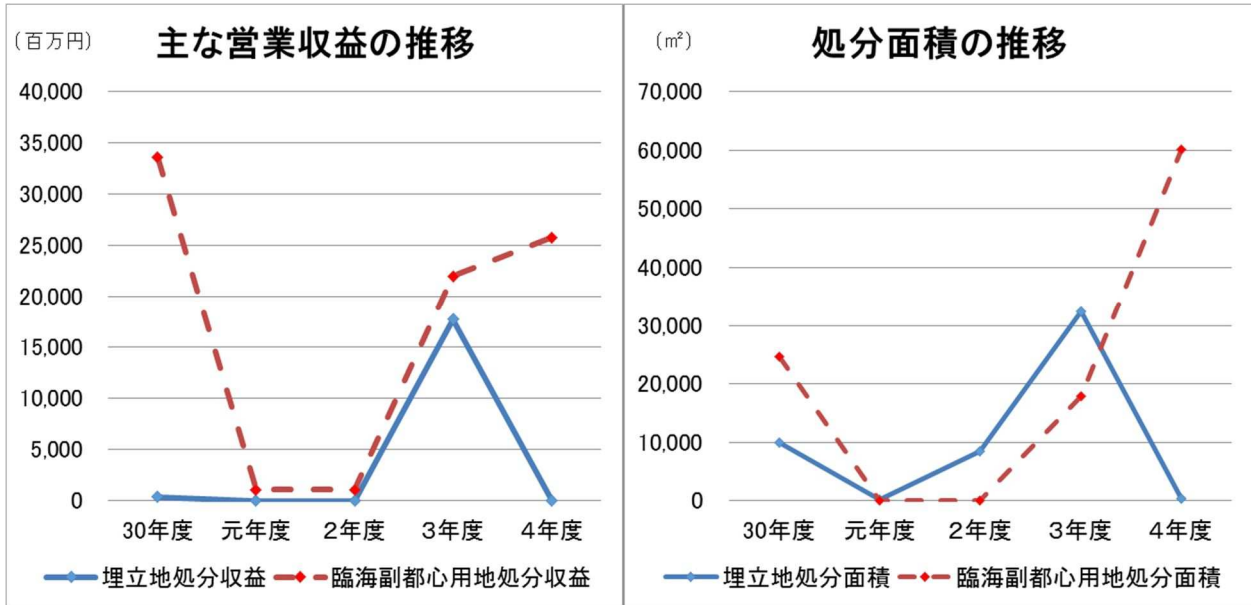
- ・ 埋立地の造成に要する経費（工事費や事業に携わる職員の給料等）は、貸借対照表（9ページ）において、埋立地造成の未成埋立地に計上される。
- ・ 埋立地の処分時には、処分原価相当額が、貸借対照表（9ページ）埋立地造成の未成埋立地から完成埋立地へ振替計上されたのち、完成埋立地から損益計算書（7ページ）営業費用の埋立地処分原価又は臨海副都心用地処分原価に振替計上される。

同時に、処分代金は、損益計算書（7ページ）営業収益の埋立地処分収益又は臨海副都心用地処分収益に計上される。

(図1) 埋立地区及び臨海副都心地区



(注) 要綱に基づいて開発する271haの土地は、埋立地区及び臨海副都心地区に点在している。



3 指摘事項

(1) 破産更生債権等を適正な項目をもって表示すべきもの

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号。以下「規則」という。）第5条第2項第3号では、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権（以下「破産更生債権等」という。）であって、1年内に弁済を受けることができないことが明らかなものについては、固定資産の「投資その他の資産」の項目に属するものと定められている。また、規則第5条第4項第4号では、破産更生債権等であって、1年内に弁済を受けることができないことが明らかなものを除く未収金については、流動資産の項目に属するものと定められている。

さらに、規則第28条では、各資産に係る引当金は、当該各資産の項目に対する控除項目として、貸倒引当金その他当該引当金の設定目的を示す名称を付した項目をもって表示しなければならないと定められている。

ところで、臨海地域開発事業会計における流動資産の未収金について確認したところ、表のとおり、1年内に弁済を受ける見込みがない破産更生債権等に係る未収金が流動資産に計上されていることが認められた。また、これらの破産更生債権等に係る貸倒引当金についても控除項目として流動資産に計上されていることが認められた。

しかしながら、局が、1年内に弁済を受ける見込みがない破産更生債権等及びこれらに係る貸倒引当金を流動資産に計上していることは、適正でない。

局は、破産更生債権等を適正な項目をもって表示されたい。

(表) 令和4年度末時点の未収金の残高内訳

(単位：円)

勘定科目等		残高
未収金		204,160,564
営業未収金		3,465,644
営業外未収金		119,075,697
	うち破産更生債権等に係るもの	57,397,178
その他未収金		144,327,260
貸倒引当金		△ 62,708,037
	うち破産更生債権等に係るもの	△ 57,397,178

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	43,796	10,897	11,526	50,129	36,585
営業費用	36,552	3,212	3,420	24,163	24,576
営業損益	7,243	7,684	8,106	25,965	12,008
営業外収益	4,828	4,353	4,068	4,068	3,478
営業外費用	1,845	2,132	1,540	945	1,146
うち企業債利息等	1,442	1,442	930	447	447
経常損益	10,225	9,905	10,634	29,088	14,341
特別損失	1,383	24	1,264	4,151	43
当年度純損益	8,842	9,881	9,370	24,937	14,297
給与費（千円）	919,730	927,677	966,032	944,830	974,895
職員数（人）（注1）	96	98	103	100	101
平均年齢（注1）	42歳	42歳2月	42歳5月	42歳5月	42歳6月
職員一人当たり給与費（注2）	8,061千円	7,963千円	7,869千円	7,904千円	8,071千円
埋立地処分面積（㎡）	10,002	211	8,423	32,392	331
埋立地処分契約総額	375	16	9	17,727	9
臨海副都心用地処分面積（㎡）	24,688	-	-	17,902	60,086
臨海副都心処分契約総額	15,825	-	-	11,867	25,810

（注1）職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。損益勘定部門職員と資本勘定部門職員を合わせて算定している。

（注2）職員一人当たり給与費＝（給料＋手当）÷月当たり平均職員数

（注3）太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度	令和3年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	36,585	50,129	△ 13,544	△ 27.0	
埋立地処分収益	9	17,727	△ 17,718	△ 99.9	埋立地売却の実績減による同処分収益の減
臨海副都心用地処分収益	25,810	22,028	3,781	17.2	
埋立地賃貸料収益	3,927	3,919	7	0.2	
臨海副都心用地賃貸料収益	6,837	6,453	384	6.0	
営業費用	24,576	24,163	412	1.7	<ul style="list-style-type: none"> 埋立地売却の実績減による同処分原価の減 臨海副都心用地売却の実績増による同処分原価の増
埋立地処分原価	5	8,249	△ 8,243	△ 99.9	
臨海副都心用地処分原価	21,448	13,271	8,177	61.6	
一般管理費	2,992	2,490	501	20.2	
減価償却費	129	151	△ 22	△ 14.8	
資産減耗費	-	0	△ 0	△ 100	
営業損益	12,008	25,965	△ 13,956	△ 53.8	-
営業外収益	3,478	4,068	△ 589	△ 14.5	土地貸付けの実績減による雑収益の減
受取利息	17	15	2	16.2	
一般会計補助金	16	16	0	3.7	
長期前受金戻入	0	0	0	-	
雑収益	3,444	4,036	△ 592	△ 14.7	
営業外費用	1,146	945	201	21.3	控除対象外消費税の増
支払利息及企業債取扱諸費	447	447	-	0	
雑支出	699	498	201	40.4	
経常損益	14,341	29,088	△ 14,747	△ 50.7	-
特別損失	43	4,151	△ 4,107	△ 98.9	埋立地無償譲渡の実績減
埋立地処分損	-	4,005	△ 4,005	△ 100	
その他特別損失	43	145	△ 101	△ 69.8	
当年度純損益	14,297	24,937	△ 10,640	△ 42.7	-
前年度繰越利益剰余金	124,332	99,395	24,937	25.1	
当年度未処分利益剰余金	138,630	124,332	14,297	11.5	

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定資産	123,856	123,679	113,340	113,197	113,088
うち投資その他の資産	122,832	121,714	111,540	111,549	111,541
埋立地造成	659,645	668,304	672,226	651,658	636,767
流動資産	251,690	252,780	177,732	213,224	241,878
資産合計	1,035,192	1,044,763	963,299	978,080	991,734
固定負債	200,838	110,487	100,417	99,534	99,567
うち企業債	187,265	97,485	97,485	97,485	97,485
流動負債	4,950	94,408	13,642	4,236	3,557
うち企業債	-	89,780	-	-	-
負債合計	205,788	204,895	114,060	103,771	103,125
資本金	694,732	694,732	694,732	694,732	694,732
剰余金	134,671	145,135	154,505	179,577	193,876
資本合計	829,404	839,868	849,238	874,309	888,609
負債資本合計	1,035,192	1,044,763	963,299	978,080	991,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,784	10,784	13,959	37,882	46,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,350	△ 8,999	△ 7,755	△ 4,980	△ 5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 89,780	-	-
資金増減額	37,433	1,785	△ 83,576	32,902	41,640
資金期首残高	210,673	248,106	249,891	166,315	199,218
資金期末残高	248,106	249,891	166,315	199,218	240,858
流動比率(%) (注1)	5,084.3	267.8	1,302.8	5,033.2	6,798.4
自己資本構成比率(%) (注2)	80.1	80.4	88.2	89.4	89.6
固定長期適合率(%) (注3)	76.1	83.3	82.7	78.5	75.9
企業債平均利率(%) (注4)	0.8	0.8	0.7	0.5	0.5

(注1) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注2) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷負債資本合計

(注3) 固定長期適合率＝（固定資産＋埋立地造成）÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注4) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	113,088	11.4	113,197	11.6	△ 109	△ 0.1	
有形固定資産	1,521	0.2	1,648	0.2	△ 127	△ 7.7	
建物	329	0.0	329	0.0	-	0	
減価償却累計額	△ 215	△ 0.0	△ 208	△ 0.0	△ 7	3.4	
構築物	45	0.0	45	0.0	-	0	
減価償却累計額	△ 37	△ 0.0	△ 37	△ 0.0	△ 0	1.5	
機械及装置	0	0.0	0	0.0	-	0	
減価償却累計額	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	44.4	
車両運搬具	14	0.0	14	0.0	-	0	
減価償却累計額	△ 12	△ 0.0	△ 11	△ 0.0	△ 0	7.8	
船舶	1,787	0.2	1,787	0.2	-	0	
減価償却累計額	△ 395	△ 0.0	△ 281	△ 0.0	△ 114	40.6	
工具器具及備品	121	0.0	121	0.0	-	0	
減価償却累計額	△ 114	△ 0.0	△ 110	△ 0.0	△ 4	3.6	
無形固定資産	25	0.0	0	0.0	25	-	
電話加入権	0	0.0	0	0.0	-	0	
ソフトウェア仮勘定	3	0.0	-	0	3	-	
その他無形固定資産	21	0.0	-	0	21	-	
投資その他の資産	111,541	11.2	111,549	11.4	△ 7	△ 0.0	
投資有価証券	106,539	10.7	106,539	10.9	-	0	
長期貸付金	5,000	0.5	5,000	0.5	-	0	
その他固定資産	1	0.0	9	0.0	△ 7	△ 82.0	
埋立地造成	636,767	64.2	651,658	66.6	△ 14,891	△ 2.3	
完成埋立地	440,056	44.4	426,199	43.6	13,856	3.3	埋立地の処分に伴う処分原価への振替による減
未成埋立地	196,711	19.8	225,459	23.1	△ 28,747	△ 12.8	
港湾計画埋立地区事業費	98,644	9.9	94,823	9.7	3,820	4.0	
臨海副都心地区事業費	143,530	14.5	176,081	18.0	△ 32,550	△ 18.5	
埋立関連費	1,377	0.1	1,376	0.1	0	0.1	
雑収入	△ 46,841	△ 4.7	△ 46,822	△ 4.8	△ 18	0.0	
流動資産	241,878	24.4	213,224	21.8	28,654	13.4	
現金預金	240,858	24.3	199,218	20.4	41,640	20.9	埋立地の処分による預金の増
預金	240,858	24.3	199,218	20.4	41,640	20.9	
未収金	204	0.0	12,112	1.2	△ 11,908	△ 98.3	
営業未収金	3	0.0	11,872	1.2	△ 11,868	△ 100.0	
営業外未収金	119	0.0	106	0.0	12	12.1	
未収消費税還付金	-	0	11	0.0	△ 11	△ 100	
その他未収金	144	0.0	206	0.0	△ 62	△ 30.1	
貸倒引当金	△ 62	△ 0.0	△ 83	△ 0.0	20	△ 24.8	
前払金	802	0.1	1,877	0.2	△ 1,075	△ 57.3	
前払金	802	0.1	1,877	0.2	△ 1,075	△ 57.3	
未収収益	14	0.0	13	0.0	0	1.0	
その他流動資産	-	0	1	0.0	△ 1	△ 100	
資産合計	991,734	100	978,080	100	13,653	1.4	-

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固定負債	99,567	10.0	99,534	10.2	32	0.0	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債	97,485	9.8	97,485	10.0	-	0	
退職給付引当金	728	0.1	680	0.1	48	7.1	
環境安全対策引当金	1	0.0	-	0	1	-	
その他固定負債	1,352	0.1	1,369	0.1	△ 17	△ 1.3	
預り保証金	779	0.1	796	0.1	△ 17	△ 2.2	
預り金	572	0.1	572	0.1	-	0	
流動負債	3,557	0.4	4,236	0.4	△ 678	△ 16.0	契約保証金の返還による預り金の減
未払金	3,438	0.3	2,919	0.3	519	17.8	
営業未払金	774	0.1	424	0.0	349	82.2	
埋立造成未払金	2,214	0.2	1,872	0.2	341	18.2	
未払消費税	2	0.0	-	0	2	-	
その他未払金	448	0.0	621	0.1	△ 173	△ 27.9	
前受金	0	0.0	-	0	0	-	
営業外前受金	0	0.0	-	0	0	-	
賞与引当金	77	0.0	75	0.0	2	2.8	
環境安全対策引当金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 84.3	
その他流動負債	41	0.0	1,240	0.1	△ 1,198	△ 96.7	
預り金	-	0	1,120	0.1	△ 1,120	△ 100	
その他流動負債	41	0.0	120	0.0	△ 78	△ 65.7	
繰延収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 3.1	-
長期前受金	0	0.0	0	0.0	-	0	
収益化累計額	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	-	
負債合計	103,125	10.4	103,771	10.6	△ 645	△ 0.6	-
資本金	694,732	70.1	694,732	71.0	-	0	-
自己資本金	694,732	70.1	694,732	71.0	-	0	
固有資本金	157,227	15.9	157,227	16.1	-	0	
繰入資本金	338	0.0	338	0.0	-	0	
組入資本金	537,166	54.2	537,166	54.9	-	0	
剰余金	193,876	19.5	179,577	18.4	14,299	8.0	受贈財産を受けたことによる増
資本剰余金	55,246	5.6	55,244	5.6	2	0.0	
受贈財産評価額	51,195	5.2	51,193	5.2	2	0.0	
寄付金	120	0.0	120	0.0	-	0	
補助金	177	0.0	177	0.0	-	0	
開発者負担金	3,378	0.3	3,378	0.3	-	0	
その他資本剰余金	374	0.0	374	0.0	-	0	
利益剰余金	138,630	14.0	124,332	12.7	14,297	11.5	
当年度未処分利益剰余金	138,630	14.0	124,332	12.7	14,297	11.5	
資本合計	888,609	89.6	874,309	89.4	14,299	1.6	-
負債資本合計	991,734	100.0	978,080	100.0	13,653	1.4	-

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
開発事業収益	42,082	40,138	△ 1,943	95.4	土地売却実績による営業収益の減
営業収益	39,099	36,585	△ 2,514	93.6	
営業外収益	2,982	3,553	570	119.1	
特別利益	0	-	△ 0	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
開発事業費用	28,031	25,830	2,200	92.2	土地売却実績による処分原価の減及び一般管理費の減
営業費用	26,721	24,776	1,944	92.7	
営業外費用	1,309	1,010	299	77.2	
特別損失	0	43	△ 43	-	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	1	18	17	-	負担金収入の増
雑収入	1	18	17	-	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	12,568	7,197	86	5,284	57.3	工事の予定変更による負担金の減
埋立事業費	12,568	7,197	86	5,284	57.3	

4 参考資料

(1) 長期計画

埋立地の開発は、東京港第8次改訂港湾計画（平成26年12月公示）及び東京港における埋立地の開発に関する要綱（平成26年12月変更）に基づき行っている。

当該要綱では、開発の基本方針として、平成27年度から令和6年度までを開発期間と定め、開発予定地を約271ha（利用可能な埋立地約2,766haのうち、既開発地約2,495haを除いた面積）としているところであるが、今後、社会情勢の変化や東京港を取り巻く環境の変化を踏まえ、次期計画で整備を進めていくこととしている。

本年度までの開発の実績については、下記のとおりである。

（単位：ha）

開発実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
単年度	24.2	30.7	5.3	0.6	16.1	4.0	2.5	14.7
累計	24.2	54.9	60.2	60.8	76.9	80.9	83.4	98.1

（基本方針）

ア 都市の物流サービスのための用地

ふ頭施設等、物流施設の整備を進める。また、耐震性の高い港湾施設を整備する。

イ 都市交通体系改善のための用地

広域幹線道路等の交通網を整備する。

ウ 都市再開発・都市施設のための用地

再開発に当たり、事業所等の用地を提供する。また、廃棄物処理施設等の都市施設を整備する。

エ 自然の回復・新しいまちづくりのための用地

緑化の推進を図りつつ、職・住・学・遊の機能が複合した魅力あるまちづくりを目指す。

(2) 各種明細資料

(表1) 土地処分実績

(単位：百万円)

処分区分		令和4年度			令和3年度			増(△)減		
		件数	面積 (㎡)	契約総額	件数	面積 (㎡)	契約総額	件数	面積 (㎡)	契約総額
埋立地	有償譲渡	1	39.16	9	3	31,424.54	17,727	△ 2	△ 31,385.38	△ 17,718
	無償譲渡	1	291.88	-	1	968.00	-	-	△ 676.12	-
小計		2	331.04	9	4	32,392.54	17,727	△ 2	△ 32,061.50	△ 17,718
臨海副都心用地	有償譲渡	2	60,086.05	25,810	1	11,155.82	11,867	1	48,930.23	13,943
	無償譲渡	-	-	-	1	6,746.85	-	△ 1	△ 6,746.85	-
小計		2	60,086.05	25,810	2	17,902.67	11,867	-	42,183.38	13,943
計	有償譲渡	3	60,125.21	25,819	4	42,580.36	29,594	△ 1	17,544.85	△ 3,775
	無償譲渡	1	291.88	-	2	7,714.85	-	△ 1	△ 7,422.97	-
合計		4	60,417.09	25,819	6	50,295.21	29,594	△ 2	10,121.88	△ 3,775

(表2) 埋立事業の実績

(単位：千円)

事業名	内容	金額
埋立地造成事業	護岸改修等	882,160
環境整備事業	晴海緑道公園	41,626
埋立改良事業	道路、橋りょうの改修	2,955,573
臨海副都心建設事業	基盤整備、開発者負担金等	2,438,756
臨海副都心改良事業	公園改良等	153,040
埋立諸費	諸調査、人件費等	509,687
臨海副都心諸費	諸調査等	217,106

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和4年度			令和3年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	253,682	145,421	399,104	242,885	149,320	392,205	10,797	△ 3,899	6,898
手当	255,436	160,664	416,100	240,982	157,247	398,230	14,453	3,416	17,870
法定福利費	99,609	60,079	159,689	94,864	59,529	154,394	4,745	549	5,295
計	608,729	366,165	974,895	578,732	366,098	944,830	29,997	67	30,064
職員数	64人	37人	101人	62人	38人	100人	2人	△ 1人	1人
平均年齢	42歳6月			42歳5月			0歳1月		
職員1人当たり給与費	8,071			7,904			166		

(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分	令和4年度金額 (A)	令和3年度金額 (B)	増(△)減		
			金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	
資本的収入	雑収入	18,818	199,565	△ 180,746	△ 90.6
	計	18,818	199,565	△ 180,746	△ 90.6
資本的支出	埋立事業費	7,197,950	5,544,091	1,653,858	29.8
	計	7,197,950	5,544,091	1,653,858	29.8
資本的収支	△ 7,179,131	△ 5,344,525	△ 1,834,605	34.3	

(表5) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末 残高(A)	令和4年度		令和3年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)	
		増加	減少			
有利子負債	企業債	97,485,000	-	-	97,485,000	-
区分	令和4年度支払額 (C)	令和3年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)		
支払利息等	企業債利息 及企業債取扱諸費	447,014	447,014	-		

(表6) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (D) = (A) - (B) - (C)
埋立改良事業	4,527,302	2,955,573	65.3	64,750	1,506,978
臨海副都心建設事業	4,460,141	2,438,756	54.7	1,307	2,020,077
埋立地造成事業その他	3,581,204	1,803,620	50.4	20,000	1,757,583
計	12,568,647	7,197,950	57.3	86,057	5,284,639

(表7) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	寄付金	補助金	開発者負担金
前年度末残高	694,732	51,193	120	177	3,378
前年度処分額	-	-	-	-	-
議会の議決による処分額	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-	-
処分後残高	694,732	51,193	120	177	3,378
当年度変動額	-	2	-	-	-
積立金の使用	-	-	-	-	-
資本金への組入	-	-	-	-	-
受贈等資本取引	-	2	-	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	-
当年度末残高	694,732	51,195	120	177	3,378

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
資本剰余金		利益剰余金			
その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
374	55,244	-	124,332	124,332	874,309
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
374	55,244	-	(繰越利益剰余金) 124,332	124,332	874,309
-	2	-	14,297	14,297	14,299
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	2	-	-	-	2
-	-	-	14,297	14,297	14,297
374	55,246	-	(当年度未処分利益剰余金) 138,630	138,630	888,609

(表8) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度		増減	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は当年度純損失)	14,297	24,937	△ 10,640	△ 42.7
臨海副都心用地処分原価等	21,627	25,823	△ 4,196	△ 16.2
引当金の増減額 (△は減少)	29	△ 31	60	△ 193.2
長期前受金戻入額	△ 0	△ 0	△ 0	-
受取利息	△ 17	△ 15	△ 2	16.2
支払利息及び企業債取扱諸費	447	447	-	0
未収金の増減額 (△は増加)	11,924	△ 11,868	23,792	△ 200.5
未払金の増減額 (△は減少)	178	△ 264	442	△ 167.5
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,198	119	△ 1,318	-
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△ 17	△ 829	812	△ 97.9
小計	47,269	38,318	8,950	23.4
利息の受取額	17	11	6	60.8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 447	△ 447	-	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,840	37,882	8,957	23.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
埋立地の造成等に要する支出	△ 5,223	△ 5,166	△ 57	1.1
その他資本収入	23	186	△ 162	△ 87.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,200	△ 4,980	△ 219	4.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
資金増加額 (△は減少)	41,640	32,902	8,737	26.6
資金期首残高	199,218	166,315	32,902	19.8
資金期末残高	240,858	199,218	41,640	20.9